

平成30年度

日高市水道事業会計決算書

目 次

決算書類

	頁	消費税 込 抜
平成30年度日高市水道事業決算報告書	1	○
(1) 収益的収入及び支出	1	○
(2) 資本的収入及び支出	2	○
平成30年度日高市水道事業損益計算書	3	○
平成30年度日高市水道事業剰余金計算書	4	○
平成30年度日高市水道事業剰余金処分計算書	5	○
平成30年度日高市水道事業貸借対照表	6～8	○

決算附属書類

平成30年度日高市水道事業報告書		
1 概況		9
(1) 総括事項		9
(2) 議会議決事項		9
(3) 行政官庁認可事項		9
(4) 職員に関する事項		10
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項		10
(6) その他の重要事項		10
2 工事		
(1) 建設改良工事の概況	イ 配水管布設等工事	11～12
	ロ その他の工事	13
(2) 保存工事の概況	イ 配水管等修繕の状況	13
	ロ 施設修繕の状況	13
3 業務		
(1) 業務量		14
(2) 事業収入に関する事項		14
(3) 事業費に関する事項		15
4 会計		
(1) 重要契約の要旨	イ 工事請負に関する契約	16～18
	ロ 業務委託に関する契約	18～19
(2) 企業債及び一時借入金	の概況	19
平成30年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書		20～21
平成30年度日高市水道事業収益費用明細書		22～27
平成30年度日高市水道事業固定資産明細書		28
平成30年度日高市水道事業企業債明細書		29～30
注記		31～33

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	35
給水原価年度間対照表	36
経営分析表	37～38

平成30年度日高市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 1,218,238,000	円 5,134,000	円 0	円 1,223,372,000	円 1,251,293,954	円 27,921,954	
第1項 営業収益	1,126,746,000	0	0	1,126,746,000	1,146,620,025	19,874,025	(うち仮受消費税及び地方消費税 84,621,977円)
第2項 営業外収益	91,492,000	5,134,000	0	96,626,000	104,673,929	8,047,929	(うち仮受消費税及び地方消費税 195,080円)

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定による支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定による繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 1,194,744,000	円 2,935,000	円 0	円 0	円 0	円 1,197,679,000	円 3,240,000	円 1,200,919,000	円 1,135,290,455	円 6,588,000	円 59,040,545	
第1項 営業費用	1,173,898,000	3,275,000	0	△18,601,000	0	1,158,572,000	3,240,000	1,161,812,000	1,101,265,871	6,588,000	53,958,129	(うち仮払消費税及び地方 消費税 52,063,122円)
第2項 営業外費用	15,534,000	△340,000	0	18,601,000	0	33,795,000	0	33,795,000	33,793,164	0	1,836	
第3項 特別損失	312,000	0	0	0	0	312,000	0	312,000	231,420	0	80,580	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 446,438,000	円 △25,000,000	円 421,438,000	円 79,000,000	円 0	円 500,438,000	円 243,016,800	円 △257,421,200	
第1項 企業債	344,000,000	△25,000,000	319,000,000	79,000,000	0	398,000,000	125,300,000	△272,700,000	
第2項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3項 負担金	102,437,000	0	102,437,000	0	0	102,437,000	117,716,800	15,279,800	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 650,417,000	円 △25,973,000	円 0	円 624,444,000	円 174,422,000	円 0	円 798,866,000	円 483,695,443	円 155,668,000	円 60,134,000	円 215,802,000	円 99,368,557	
第1項 建設改良費	575,288,000	△25,973,000	0	549,315,000	174,422,000	0	723,737,000	408,567,016	155,668,000	60,134,000	215,802,000	99,367,984	(うち仮払消費税及び地方 消費税 28,988,358円)
第2項 企業債償還金	75,129,000	0	0	75,129,000	0	0	75,129,000	75,128,427	0	0	0	573	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額240,678,643円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,226,127円、過年度分損益勘定留保資金94,324,089円、減債積立金75,128,427円及び建設改良積立金50,000,000円で補填した。

平成30年度日高市水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	964,260,349		
	(2) 受託工事収益	18,101,630		
	(3) その他の営業収益	79,636,069	1,061,998,048	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	432,924,429		
	(2) 配水及び給水費	87,531,699		
	(3) 受託工事費	49,547,123		
	(4) 業務費	93,124,638		
	(5) 総係費	63,572,250		
	(6) 減価償却費	305,271,978		
	(7) 資産減耗費	17,230,632	1,049,202,749	
	営業利益			12,795,299
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	582,609		
	(2) 長期前受金戻入	87,836,991		
	(3) 雑収益	16,059,249	104,478,849	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,191,705		
	(2) 雑支出	8,127,220	22,318,925	82,159,924
	経常利益			94,955,223
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	220,000	220,000	△220,000
	当年度純利益			94,735,223
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			125,128,427
	当年度未処分利益剰余金			219,863,650

平成30年度日高市水道事業剰余金計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金											資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金							利益剰余金				
			受贈財産 評価額	寄附金	分担金	負担金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	4,387,585,933	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	385,836,146	358,236,815	236,057,934	980,130,895	6,201,028,040
前年度処分額	112,452,231	0	0	0	0	0	0	0	0	43,605,703	80,000,000	△236,057,934	△112,452,231	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,605,703	80,000,000	△123,605,703	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,605,703	0	△43,605,703	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000,000	△80,000,000	0	0
条例第6条による処分額	112,452,231	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△112,452,231	△112,452,231	0
資本金への組入れ	112,452,231	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△112,452,231	△112,452,231	0
処分後残高	4,500,038,164	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	429,441,849	438,236,815	(繰越利益剰余金) 0	867,678,664	6,201,028,040
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△75,128,427	△50,000,000	219,863,650	94,735,223	94,735,223
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△75,128,427	0	75,128,427	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△50,000,000	50,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,735,223	94,735,223	94,735,223
当年度末残高	4,500,038,164	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	354,313,422	388,236,815	(当年度未処分 利益剰余金) 219,863,650	962,413,887	6,295,763,263

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

平成30年度日高市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金	利益剰余金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,500,038,164	833,311,212	354,313,422	388,236,815	219,863,650
条例第4条による処分額	0	0	46,735,223	48,000,000	△94,735,223
減債積立金の積立	0	0	46,735,223	0	△46,735,223
建設改良積立金の積立	0	0	0	48,000,000	△48,000,000
条例第6条による処分額	125,128,427	0	0	0	△125,128,427
資本金への組入れ	125,128,427	0	0	0	△125,128,427
処分後残高	4,625,166,591	833,311,212	401,048,645	436,236,815	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

平成30年度日高市水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		498,781,881
ロ 建物	539,567,713	
減価償却累計額	<u>△400,852,084</u>	138,715,629
ハ 構築物	11,019,381,256	
減価償却累計額	<u>△5,401,523,271</u>	5,617,857,985
ニ 機械及び装置	2,370,115,524	
減価償却累計額	<u>△1,485,257,352</u>	884,858,172
ホ 車両運搬具	17,825,739	
減価償却累計額	<u>△14,997,165</u>	2,828,574
ヘ 工具、器具及び備品	11,230,606	
減価償却累計額	<u>△10,046,427</u>	1,184,179
ト 建設仮勘定		29,124,000

有形固定資産合計

7,173,350,420

固定資産合計

7,173,350,420

2 流動資産

(1) 現金・預金

1,940,159,075

(2) 未収金

102,307,315

貸倒引当金

△172,000

102,135,315

(3) 貯蔵品

2,178,830

(4) 前払金

16,140,000

流動資産合計

2,060,613,220

資産合計

9,233,963,640

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	850,807,244		
企業債合計		850,807,244	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	115,128,736		
引当金合計		115,128,736	
固定負債合計			965,935,980
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	77,223,000		
企業債合計		77,223,000	
(2) 未払金		23,841,888	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,962,000		
ロ 法定福利費引当金	1,714,000		
引当金合計		10,676,000	
(4) その他流動負債		2,372,760	
(5) 下水道使用料等預り金		81,357,891	
流動負債合計			195,471,539
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,059,680,162		
ロ 寄附金	2,468,057,498		
ハ 負担金	1,278,330,801		
ニ 国庫補助金	19,500,000		
長期前受金合計		4,825,568,461	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△558,019,237		
ロ 寄附金	△2,012,499,699		

ハ 負担金	△474, 526, 638		
ニ 国庫補助金	△3, 730, 029		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△3, 048, 775, 603</u>	
繰延収益合計			<u>1, 776, 792, 858</u>
負債合計			<u>2, 938, 200, 377</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650, 755, 546		
ロ 組入資本金	3, 849, 282, 618		
自己資本金合計		<u>4, 500, 038, 164</u>	
資本金合計			<u>4, 500, 038, 164</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129, 206, 932		
ロ 寄附金	678, 821, 280		
ハ 分担金	25, 283, 000		
資本剰余金合計		<u>833, 311, 212</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	354, 313, 422		
ロ 建設改良積立金	388, 236, 815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	219, 863, 650		
利益剰余金合計		<u>962, 413, 887</u>	
剰余金合計			<u>1, 795, 725, 099</u>
資本合計			<u>6, 295, 763, 263</u>
負債資本合計			<u>9, 233, 963, 640</u>

(注) 引当金については、修繕引当金45,000,000円を取り崩しました。

決算附属書類

平成30年度日高市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

水道事業は、日常の生活を支える重要な役割を担っており、常に安定した良質な水の供給に努めてまいりました。また、企業として健全な経営を保持するため、経費の節減と予算の効率的執行に留意し、運営してまいりました。

業務状況につきましては、年度末の給水人口55,894人、給水戸数24,059戸で前年度に比べそれぞれ288人の減少、174戸の増加となっており、水道の普及率は99.9%となっております。年間有収水量は、7,145,648^mと前年度に比べ26,603^m、0.4%減少し、一日最大配水量は12月31日に23,805^mを記録しました。有収率は91.8%で前年度より0.3ポイント増加いたしました。

建設改良事業につきましては、高岡浄水場、田波目配水場の県水受水流量計更新工事が完了したほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えを行い、延長2,697mの工事を実施しました。

経営状況につきましては、水道事業収益1,166,476,897円（税抜き）、水道事業費用1,071,741,674円（税抜き）で、当年度の純利益は94,735,223円となりました。

資本的収入は243,016,800円（税込み）、資本的支出は483,695,443円（税込み）で、収入不足額240,678,643円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,226,127円、過年度分損益勘定留保資金94,324,089円、減債積立金75,128,427円及び建設改良積立金50,000,000円で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
48	平成29年度日高市水道事業会計決算の認定について	平成30年8月28日	平成30年9月21日
64	平成30年度日高市水道事業会計補正予算(第1号)	平成30年11月27日	平成30年12月14日
3	平成30年度日高市水道事業会計補正予算(第2号)	平成31年2月25日	平成31年3月18日
9	平成31年度日高市水道事業会計予算	平成31年2月25日	平成31年3月18日
19	日高市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	平成31年2月25日	平成31年3月18日
20	日高市水道事業給水条例の一部を改正する条例	平成31年2月25日	平成31年3月18日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
平成30年9月14日	埼玉県知事	平成30年度水道事業起債協議申請	平成30年10月12日

(4) 職員に関する事項

(単位 人)

職 名	平成30年度末	平成29年度末	増 減	備 考
部 長	1	1	0	
課 長	1	1	0	
主 幹	3	3	0	
経 営 総 務 担 当	2	2	0	
整 備 維 持 担 当	6	6	0	
浄 水 担 当	2	2	0	
計	15	15	0	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(6) その他の重要事項

- イ 収益的収入中消火栓維持管理費負担金2,268,000円については、消火栓の維持管理費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ロ 収益的収入中雑収益5,735,447円については、職員給与費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ハ 資本的収入中消火栓設置費負担金5,400,000円については、消火栓設置工事費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ニ 資本的収入中工事負担金112,316,800円については、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業施行地区内の配水管布設工事費等（課税支出）に99,645,424円（特定収入）、職員給与費に12,671,376円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容			工 事 費	着手年月日	竣工年月日
				円	平成	平成
配水管布設工事（第3工区） 大字新堀地内（繰越事業）	φ400DIP L=266.4m φ300DIP L=123.2m SUS管仮設 L=106.7m	バタフライ弁	4基	67,381,200	29.10.19	30.6.8
配水管布設工事（北79工区） 大字高萩地内（繰越事業）	φ200DIP L=128.3m φ100DIP L=270.1m	仕切弁	8基	26,330,400	29.11.17	30.6.8
配水管布設工事（北76工区） 大字高萩地内（繰越事業）	φ100DIP L=295.9m	仕切弁 消火栓 排水弁	4基 2基 1基	15,724,800	29.12.20	30.5.9
配水管布設工事（第5工区） 大字北平沢地内（繰越事業）	φ250DIP L=42.0m φ150DIP L=6.3m	仕切弁 消火栓 不断水仕切弁	2基 1基 2基	12,538,800	30.2.8	30.6.27
配水管布設工事（第6工区） 大字原宿地内（繰越事業）	φ100DIP L=16.3m φ100PEP L=87.5m SUS管仮設 L=74.0m	仕切弁 空気弁 消火栓	2基 2基 2基	16,740,000	30.2.8	30.7.10
配水管布設工事（第7工区） 大字高麗本郷地内（繰越事業）	φ100DIP L=66.3m φ75DIP L=7.9m φ75HIVP L=9.4m φ50HIVP L=5.4m	仕切弁 消火栓	5基 1基	9,428,400	30.2.8	30.8.10
配水管布設工事（第1工区） 大字北平沢地内	φ150DIP L=168.6m	仕切弁 消火栓 不断水仕切弁	1基 1基 1基	7,797,600	30.4.27	30.8.1
配水管布設工事（北80工区） 大字高萩地内	φ150DIP L=42.9m φ100DIP L=3.0m	仕切弁 消火栓	3基 2基	5,400,000	30.4.28	30.8.1
配水管布設工事（北81工区） 大字高萩地内	φ200DIP L=32.6m φ100DIP L=95.2m	仕切弁 消火栓	2基 1基	7,441,200	30.6.15	30.8.31
配水管布設工事（北82工区） 大字高萩地内	φ200DIP L=113.7m φ100DIP L=171.5m φ300×φ200不断水分岐	仕切弁 消火栓 1か所	4基 2基	18,354,600	30.8.1	30.12.6

配水管仮設工事 (第1工区) 大字高萩地内	φ 300DIP L= 33.3m φ 300×φ 300不断水分岐	消火栓 不断水仕切弁 1か所	1基 2基	17,420,400	30. 8. 31	30.12. 12
配水管布設工事 (北83工区) 大字高萩地内	φ 100DIP L=231.2m φ 75DIP L= 4.2m φ 50HIVP L= 3.3m	仕切弁 消火栓	5基 1基	12,452,400	30. 9. 5	30.12. 27
配水管布設工事 (北85工区) 大字高萩地内	φ 150DIP L=240.7m φ 100DIP L= 13.5m	仕切弁 空気弁 消火栓	2基 1基 2基	14,286,240	30.11. 7	31. 3. 8
配水管布設工事 (第3工区) 武蔵台地内	φ 100DIP L= 19.9m φ 150PEP L= 16.3m φ 100PEP L= 83.9m φ 75PEP L= 12.2m	仕切弁 空気弁 消火栓	5基 1基 1基	14,461,200	30.11. 7	31. 3. 20
配水管布設工事 (第4工区) 大字原宿地内	φ 200DIP L=132.4m	仕切弁 空気弁 消火栓	4基 1基 1基	15,886,800	30.12.14	31. 3. 22
配水管布設工事 (北86工区) 大字高萩地内	φ 200DIP L=252.4m φ 100DIP L= 14.5m φ 150HIVP L= 2.8m	仕切弁 消火栓 不断水仕切弁	8基 1基 3基	25,758,000	30.12.19	31. 3. 22
不断水簡易仕切弁設置工事 大字鹿山・中鹿山・下鹿山地内 (繰越事業)	不断水仕切弁 42基			42,975,360	30.12.19	令和 (元. 6. 28)
配水管布設工事 (第5工区) 大字中鹿山地内 (繰越事業)	φ 250DIP L=201.5m	仕切弁 消火栓	7基 1基	23,436,000	31. 2. 5	(元. 5. 31)
配水管布設工事 (第7工区) 大字高麗本郷地内 (繰越事業)	φ 400DIP L= 5.2m φ 250DIP L= 53.3m SUS特殊T字管設置 1か所	バタフライ弁 切換弁 SUS管仮設	1基 1基 L= 49.0m	26,514,000	31. 2. 6	(元. 6. 28)
舗装本復旧工事 (第2工区) 大字新堀地内	市道 1,666㎡			9,255,600	30.10.19	31. 2. 13
舗装本復旧工事 (第5工区) 大字新堀地内外	市道 2,623㎡ 県道 335㎡			15,873,840	31. 1. 19	31. 3. 12

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 HIVP・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管 S U S・・・ステンレス鋼管

ロ その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日
高麗川配水場連絡弁更新工事 (繰越事業)	連絡弁 1基	円 5,400,000	平成 30. 3. 16	平成 30. 9. 12
県水受水流量計更新工事	高岡浄水場電磁式流量計φ300 1基 田波目配水場電磁式流量計φ150 1基	9,849,600	30. 8. 10	31. 3. 19
高岡配水場電気計装盤更新工事	計測制御盤 1面	9,558,000	30. 10. 19	31. 3. 19
高岡浄水場直流電源盤更新工事	直流電源盤 1面	9,093,600	30. 10. 19	31. 3. 19
北平沢中継ポンプ場電気設備等更新工事 (継続費繰越事業)	気中負荷開閉器 1台 計装設備盤 1面 受変電設備盤 5面 ポンプ設備 3台 運転操作設備盤 8面	150,336,000	30. 12. 19	令和 (2. 2. 28)
高萩浄水場ろ過池配管改修工事 (繰越事業)	真空タンク 1台 空圧弁ユニット 一式 弁開閉器 4基 制御配管 一式	23,760,000	31. 3. 1	(元. 8. 30)

(2) 保存工事の概況

イ 配水管等修繕の状況 (修繕件数)

区分	年月	平成30年								平成31年			計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3
本管		2	3	0	1	2	5	3	1	6	1	2	0	26
給水管		10	6	7	13	19	26	39	12	18	20	3	1	174
その他		3	0	5	6	3	8	1	9	4	5	1	0	45
計		15	9	12	20	24	39	43	22	28	26	6	1	245

ロ 施設修繕の状況

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日
高岡浄水場旧自家用発電設備解体 撤去工事	旧自家用発電機解体撤去工 一式 既存旧発電機室改修工 一式	円 11,340,000	平成 30. 12. 14	平成 31. 3. 19

3 業 務

(1) 業務量

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口	55,894人	56,182人	△288人	99.5%	
年度末給水戸数	24,059戸	23,885戸	174戸	100.7	
年間配水量	7,779,710m ³	7,837,667m ³	△57,957m ³	99.3	
月平均配水量	648,309m ³	653,139m ³	△4,830m ³	99.3	
年間有収水量	7,145,648m ³	7,172,251m ³	△26,603m ³	99.6	
月平均有収水量	595,471m ³	597,687m ³	△2,216m ³	99.6	
有 収 率	91.8%	91.5%	0.3ポイント	—	

(2) 事業収入に関する事項

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
営業 収益	家庭用	594,461,176円	595,055,423円	△594,247円	99.9%	供給単価 給水収益÷年間有収 水量 134円94銭
	営業用	106,616,979	102,452,829	4,164,150	104.1	
	官公署学校用	26,045,686	26,589,808	△544,122	98.0	
	会社工場大口	233,465,915	237,867,214	△4,401,299	98.1	
	臨時用・他	3,670,593	3,377,945	292,648	108.7	
	小 計	964,260,349	965,343,219	△1,082,870	99.9	
	受託工事収益	18,101,630	36,373,371	△18,271,741	49.8	前年度 134円59銭
	その他の営業収益	79,636,069	88,417,779	△8,781,710	90.1	
計		1,061,998,048	1,090,134,369	△28,136,321	97.4	
営業 外 収益	受取利息及び配当金	582,609	584,734	△2,125	99.6	
	長期前受金戻入	87,836,991	96,544,699	△8,707,708	91.0	
	雑 収 益	16,059,249	8,529,467	7,529,782	188.3	
	計	104,478,849	105,658,900	△1,180,051	98.9	
合 計		1,166,476,897	1,195,793,269	△29,316,372	97.5	

(3) 事業費に関する事項

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
営業費用	原水及び浄水費	432,924,429円	433,292,358円	△367,929円	99.9%	給水原価 (経常費用－受託工 事費－長期前受金戻 入) ÷年間有収水量 130円73銭 前年度 127円98銭
	配水及び給水費	87,531,699	101,405,033	△13,873,334	86.3	
	受託工事費	49,547,123	57,729,539	△8,182,416	85.8	
	業務費	93,124,638	84,265,432	8,859,206	110.5	
	総係費	63,572,250	52,714,776	10,857,474	120.6	
	減価償却費	305,271,978	300,893,376	4,378,602	101.5	
	資産減耗費	17,230,632	25,481,515	△8,250,883	67.6	
計	1,049,202,749	1,055,782,029	△6,579,280	99.4		
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,191,705	16,210,963	△2,019,258	87.5	
	雑支出	8,127,220	187,983	7,939,237	4,323.4	
	計	22,318,925	16,398,946	5,919,979	136.1	
特別損失	過年度損益修正損	220,000	6,591	213,409	3,337.9	
	計	220,000	6,591	213,409	3,337.9	
合 計	1,071,741,674	1,072,187,566	△445,892	100.0		

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
配水管布設工事（第3工区） 大字新堀地内（繰越事業）	φ400DIP L=266.4m バタフライ弁 4基 φ300DIP L=123.2m SUS管仮設 L=106.7m	円 67,381,200	平成 29.10.18	埼玉建設興業(株)
配水管布設工事（北79工区） 大字高萩地内（繰越事業）	φ200DIP L=128.3m 仕切弁 8基 φ100DIP L=270.1m	26,330,400	29.11.16	駒井建設(株)
配水管布設工事（北76工区） 大字高萩地内（繰越事業）	φ100DIP L=295.9m 仕切弁 4基 消火栓 2基 排水弁 1基	15,724,800	29.12.19	(有)比留間設備工業所
配水管布設工事（第5工区） 大字北平沢地内（繰越事業）	φ250DIP L= 42.0m 仕切弁 2基 φ150DIP L= 6.3m 消火栓 1基 不断水仕切弁 2基	12,538,800	30. 2. 7	(有)秀工業
配水管布設工事（第6工区） 大字原宿地内（繰越事業）	φ100DIP L= 16.3m 仕切弁 2基 φ100PEP L= 87.5m 空気弁 2基 SUS管仮設 L= 74.0m 消火栓 2基	16,740,000	30. 2. 7	山中土木(株)
配水管布設工事（第7工区） 大字高麗本郷地内（繰越事業）	φ100DIP L= 66.3m 仕切弁 5基 φ 75DIP L= 7.9m 消火栓 1基 φ 75HIVP L= 9.4m φ 50HIVP L= 5.4m	9,428,400	30. 2. 7	山口建設工業(株)
配水管布設工事（第1工区） 大字北平沢地内	φ150DIP L=168.6m 仕切弁 1基 消火栓 1基 不断水仕切弁 1基	7,797,600	30. 4.26	(有)秀工業
配水管布設工事（北80工区） 大字高萩地内	φ150DIP L= 42.9m 仕切弁 3基 φ100DIP L= 3.0m 消火栓 2基	5,400,000	30. 4.27	駒井建設(株)
配水管布設工事（北81工区） 大字高萩地内	φ200DIP L= 32.6m 仕切弁 2基 φ100DIP L= 95.2m 消火栓 1基	7,441,200	30. 6.14	駒井建設(株)

配水管布設工事 (北82工区) 大字高萩地内	φ 200DIP L=113.7m 仕切弁 4基 φ 100DIP L=171.5m 消火栓 2基 φ 300×φ 200不断水分岐 1か所	18,354,600	30. 7. 31	埼玉建設興業(株)
配水管仮設工事 (第1工区) 大字高萩地内	φ 300DIP L= 33.3m 消火栓 1基 不断水仕切弁 2基 φ 300×φ 300不断水分岐 1か所	17,420,400	30. 8. 30	駒井建設(株)
配水管布設工事 (北83工区) 大字高萩地内	φ 100DIP L=231.2m 仕切弁 5基 φ 75DIP L= 4.2m 消火栓 1基 φ 50HIVP L= 3.3m	12,452,400	30. 9. 4	駒井建設(株)
配水管布設工事 (北85工区) 大字高萩地内	φ 150DIP L=240.7m 仕切弁 2基 φ 100DIP L= 13.5m 空気弁 1基 消火栓 2基	14,286,240	30.11. 6	(有)比留間設備工業所
配水管布設工事 (第3工区) 武蔵台地内	φ 100DIP L= 19.9m 仕切弁 5基 φ 150PEP L= 16.3m 空気弁 1基 φ 100PEP L= 83.9m 消火栓 1基 φ 75PEP L= 12.2m	14,461,200	30.11. 6	井上土建(株)
配水管布設工事 (第4工区) 大字原宿地内	φ 200DIP L=132.4m 仕切弁 4基 空気弁 1基 消火栓 1基	15,886,800	30.12.13	(有)光泉設備
配水管布設工事 (北86工区) 大字高萩地内	φ 200DIP L=252.4m 仕切弁 8基 φ 100DIP L= 14.5m 消火栓 1基 φ 150HIVP L= 2.8m 不断水仕切弁 3基	25,758,000	30.12.18	埼玉建設興業(株)
不断水簡易仕切弁設置工事 大字鹿山・中鹿山・下鹿山地内 (繰越事業)	不断水仕切弁 42基	42,975,360	30.12.18	山中土木(株)
配水管布設工事 (第5工区) 大字中鹿山地内 (繰越事業)	φ 250DIP L=201.5m 仕切弁 7基 消火栓 1基	23,436,000	31. 2. 4	(有)小林設備工業
配水管布設工事 (第7工区) 大字高麗本郷地内(繰越事業)	φ 400DIP L= 5.2m バタフライ弁 1基 φ 250DIP L= 53.3m 切替弁 1基 SUS特殊T字管設置 1か所 SUS管仮設 L= 49.0m	26,514,000	31. 2. 5	埼玉建設興業(株)

舗装本復旧工事（第2工区） 大字新堀地内	市道 1,666m ²	9,255,600	30.10.18	埼京建設興業(株)
舗装本復旧工事（第5工区） 大字新堀地内外	市道 2,623m ² 県道 335m ²	15,873,840	31. 1.18	猪俣産業(株)

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管 S U S・・・ステンレス鋼管
(ロ) その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
高麗川配水場連絡弁更新工事 (繰越事業)	連絡弁φ300 1基	円 5,400,000	平成 30. 3.15	(株)水機テクノス
県水受水流量計更新工事	高岡浄水場電磁式流量計φ300 1基 田波目配水場電磁式流量計φ150 1基	9,849,000	30. 8. 9	八洲電機(株)
高岡配水場電気計装盤更新工事	計測制御盤 1面	9,558,000	30.10.18	藤田エンジニアリング (株)埼玉支店
高岡浄水場直流電源盤更新工事	直流電源盤 1面	9,093,600	30.10.18	八洲電機(株)
高岡浄水場旧自家用発電設備解体撤 去工事	旧自家用発電機解体撤去工 一式 既存旧発電機室改修工 一式	11,340,000	30.12.13	(株)新世紀解体工業
北平沢中継ポンプ場電気設備等更新 工事(継続費繰越事業)	気中負荷開閉器 1台 計装設備盤 1面 受変電設備盤 5面 ポンプ設備 3台 運転操作設備盤 8面	150,336,000	30.12.18	八洲電機(株)
高萩浄水場ろ過池配管改修工事 (繰越事業)	真空タンク 1台 空圧弁ユニット 一式 弁開閉器 4基 制御配管 一式	23,760,000	31. 2.28	水ing(株)北関東営業所

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
水道料金等徴収業務 (長期継続契約のうち平成30年4月～平成30年10月)	円 37,985,554	平成 25. 4. 8	第一環境(株)
高岡浄水場運転等管理業務 (長期継続契約のうち平成30年4月～平成31年3月)	34,344,000	28. 7.14	(株)武田エンジニアリング

高岡浄水場中央監視制御システム制御部更新業務 (繰越事業)	3,240,000	29.12.26	昱(株)北関東支店
水道水に係る水質検査業務	7,167,353	30.4.1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
漏水事故等緊急時対策の業務	6,771,600	30.4.1	日高市管工事業協同組合
高麗本郷取水場紫外線処理施設新設実施設計業務	12,726,720	30.5.17	(株)東洋設計事務所埼玉出張所
横手ポンプ場ポンプ井更新工事実施設計業務	7,560,000	30.5.18	(株)東洋設計埼玉支店
水道メーター取替業務	15,058,116	30.5.30	日高市管工事業協同組合
漏水調査業務	11,340,000	30.5.31	フジ地中情報(株)東京支店
日高市水道事業変更認可申請書等作成業務	12,636,000	30.5.31	(株)日水コン埼玉事務所
危機管理対策マニュアル策定業務	4,536,000	30.6.14	(株)日水コン埼玉事務所
田波目配水場耐震診断・劣化調査業務	8,856,000	30.6.28	サンコーコンサルタント(株) 北関東支店
水道料金等徴収業務 (長期継続契約のうち平成30年11月～平成31年3月)	24,388,545	30.8.30	第一環境(株)
水道施設情報管理システム入替業務(繰越事業)	6,588,000	30.11.15	フジ地中情報(株)東京支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	250,552,392	0	35,924,206	214,628,186	
地方公共団体金融機構	544,106,279	111,000,000	33,004,390	622,101,889	
市中銀行	83,200,000	14,300,000	6,199,831	91,300,169	
合 計	877,858,671	125,300,000	75,128,427	928,030,244	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

平成30年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	94,735,223
減価償却費	305,271,978
資産減耗費	17,230,632
賞与引当金の増減額	△1,004,000
法定福利費引当金の増減額	△189,000
貸倒引当金の増減額	△200,000
修繕引当金の増減額	△45,000,000
長期前受金戻入額	△95,599,222
受取利息及び配当金	△582,609
支払利息及び企業債取扱諸費	14,191,705
未収金の増減額	△34,732,103
貯蔵品の増減額	△686,670
前払金の増減額	28,180,000
未払金の増減額	△12,372,025
その他流動負債の増減額	△186,840
下水道使用料等預り金の増減額	716,104
小計	<u>269,773,173</u>
利息及び配当金の受取額	582,609
利息の支払額	<u>△14,191,705</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>256,164,077</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△379,578,658
負担金等による収入	112,316,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>5,400,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△261,861,858</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	125,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△75,128,427</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	50,171,573
資金増加（減少）額	44,473,792
資金期首残高	1,895,685,283
資金期末残高	<u>1,940,159,075</u>

平成30年度日高市水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				円 1,166,476,897	
	営業収益			1,061,998,048	
		給水収益		964,260,349	
			水道料金	964,260,349	用途別 件数 金額 家庭用 136,683 594,461,176 営業用 6,587 106,616,979 官公署学校用 749 26,045,686 会社工場大口 976 233,465,915 共用 1,719 3,372,593 臨時用 99 298,000
		受託工事収益		18,101,630	
			受託工事収益	18,101,630	給水装置工事 口径(mm) 件数 金額 20 90 16,666,739 計 90 16,666,739 水道管修繕工事 660,891 水道管移設工事 774,000
		その他の営業収益		79,636,069	
			手数料	1,877,500	区分 件数 金額 証明手数料 5 1,000 審査手数料 397 1,191,000 検査手数料 397 595,500 指定給水装置工事 事業者指定手数料 9 90,000

		雑収益	32,369,608	消火栓維持管理費等 下水道使用料徴収業務委託料 農業集落排水施設使用料徴収業務委託料 コミュニティ・プラント使用料徴収業務委託料	2,402,750 23,833,342 383,144 5,750,372
		分担金	45,388,961	口径(mm) 件数 金額 13 12 1,333,344 20 227 37,833,374 25 3 666,669 40 2 1,333,334 50 0 0 口径変更 41 4,222,240	
	営業外収益		104,478,849		
		受取利息及び配当金	582,609		
		預金利息	582,609	定期預金 普通預金	582,554 55
		長期前受金戻入	87,836,991		
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	23,592,161	建物(減価償却分) 構築物(減価償却分) 構築物(除却分) 機械及び装置(減価償却分)	711,504 19,579,833 364 3,300,460
		寄附金 長期前受金戻入	33,891,577	建物(減価償却分) 構築物(減価償却分) 構築物(除却分) 機械及び装置(除却分)	5,919,837 20,621,857 838,509 6,511,374
		負担金 長期前受金戻入	29,879,406	構築物(減価償却分) 構築物(除却分)	27,996,652 1,882,754
		国庫補助金 長期前受金戻入	473,847	構築物(減価償却分)	473,847
		雑収益	16,059,249		
		その他雑収益	16,059,249	覚書による負担金、上・下水道部長に係る人件費負担金等	

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				円 1,071,741,674	
	営業費用			1,049,202,749	
		原水及び浄水費		432,924,429	
			給料	12,458,400	流用禁止予算額 12,459,000円 職員3人
			手当	6,881,354	流用禁止予算額 6,723,000円
			賞与引当金繰入額	1,769,000	流用禁止予算額 1,769,000円
			法定福利費	4,077,951	流用禁止予算額 4,107,000円
			法定福利費引当金繰入額	340,000	流用禁止予算額 340,000円
			備用品費	326,452	記録用紙等
			燃料費	574,202	管理棟暖房用重油、自動車用ガソリン等
			光熱水費	575,877	各施設電気料(電灯)
			委託料	59,349,571	高岡浄水場運転等管理業務 水道水水質検査業務 田波目配水場耐震診断・劣化調査業務 高岡浄水場中央監視制御システム制御部更新業務
			賃借料	1,283,184	データ通信回線借上
			修繕費	4,141,627	高岡浄水場旧自家用発電設備解体撤去工事 武蔵台配水池屋上防水修繕 その他の修繕
			動力費	66,495,065	各施設電気料(動力)
			薬品費	1,970,205	次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム等
		負担金	1,744,176	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
		受水費	270,937,365	県水受水費	

配水及び給水費		87,531,699		
	給料	11,779,200	流用禁止予算額	11,780,000円 職員3人
	手当	7,393,932	流用禁止予算額	6,905,000円
	賞与引当金繰入額	1,685,000	流用禁止予算額	1,685,000円
	法定福利費	3,871,706	流用禁止予算額	3,891,000円
	法定福利費引当金繰入額	321,000	流用禁止予算額	321,000円
	備用品費	1,571,147	緊急用給水栓セット等	
	燃料費	408,754	自動車用ガソリン、軽油	
	印刷製本費	120,000	給水装置工事申込書等	
	委託料	18,980,000	漏水事故等緊急時対策の業務、漏水調査業務等	
	賃借料	222,248	用地借上	
	修繕費	33,206,810	水道管修繕工事	
	路面復旧費	595,000	水道管修繕工事に伴う舗装復旧	
	材料費	5,727,814	給水管・配水管材料等	
	負担金	1,649,088	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
受託工事費		49,547,123		
	給料	7,774,800	流用禁止予算額	7,775,000円 職員2人
	手当	4,139,991	流用禁止予算額	4,256,000円
	賞与引当金繰入額	1,052,000	流用禁止予算額	1,052,000円
	法定福利費	2,453,056	流用禁止予算額	2,464,000円
	法定福利費引当金繰入額	199,000	流用禁止予算額	199,000円
	備用品費	87,804	図書等	
	修繕費	548,000	修繕工事	
	路面復旧費	2,880,000		
	工事請負費	29,324,000		
	負担金	1,088,472	県市町村総合事務組合退職手当負担金	

業務費		93,124,638		
	給料	4,286,400	流用禁止予算額	4,287,000円 職員1人
	手当	1,758,816	流用禁止予算額	2,176,000円
	賞与引当金繰入額	592,000	流用禁止予算額	592,000円
	法定福利費	1,278,662	流用禁止予算額	1,298,000円
	法定福利費引当金繰入額	114,000	流用禁止予算額	114,000円
	備用品費	41,860	止水栓等	
	燃料費	103,203	自動車用ガソリン	
	印刷製本費	41,000	返信用封筒	
	通信運搬費	3,232,785	後納郵便料、切手	
	委託料	72,126,800	水道メーター取替業務、水道料金等徴収業務等	
	手数料	2,386,966	水道料金口座振替手数料（金融機関等）、コンビニ収納サービス利用料	
	修繕費	6,562,050	水道メーター修理等	
	負担金	600,096	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
総係費		63,572,250		
	給料	17,839,200	流用禁止予算額	17,840,000円 職員4人
	手当	8,190,884	流用禁止予算額	8,867,000円
	賞与引当金繰入額	2,698,000	流用禁止予算額	2,698,000円
	賃金	3,421,690	流用禁止予算額	3,575,000円 臨時職員3人
	法定福利費	5,706,000	流用禁止予算額	5,742,000円
	法定福利費引当金繰入額	516,000	流用禁止予算額	516,000円
	旅費	115,686	普通旅費	
	被服費	119,010	作業服、安全靴等	
	備用品費	1,017,831	図書、法令集加除、新聞、事務用品、日用品等	
	光熱水費	23,849	LPガス	
	通信運搬費	617,000	電話料金、切手	

		委託料	16,926,200	水道事業変更認可申請書等作成業務 危機管理対策マニュアル策定業務
		手数料	32,974	し尿浄化槽検査手数料等
		賃借料	1,752,799	パソコン、電話機、公営企業会計システム等
		修繕費	755,390	自動車修繕
		研修費	232,599	水道技術管理者研修会等
		厚生費	2,160	常備薬
		会費負担金	2,889,728	県市町村総合事務組合退職手当負担金、日本水道協会等団体会費等
		保険料	447,740	水道施設保険、自動車損害共済、自賠責保険等
		公課費	104,100	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	28,410	貸倒引当金へ引当て
		雑費	135,000	凍結注意啓発マグネットシート等
		減価償却費	305,271,978	
		有形固定資産 減価償却費	305,271,978	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具 工具器具及び備品
		資産減耗費	17,230,632	
		固定資産除却費	17,230,632	構築物、機械及び装置
	営業外費用		22,318,925	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	14,191,705	
		企業債利息	14,191,705	財務省財政融資資金 7,868,914円 地方公共団体金融機構 6,144,773円 市中銀行 178,018円
		雑支出	8,127,220	
		その他雑支出	8,127,220	特定収入に係る消費税額、非課税売上に係る課税仕入税額 納税計算上の端数処理額
	特別損失		220,000	
		過年度損益修正損	220,000	
		過年度損益修正損	220,000	

平成30年度日高市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	498,781,881	0	0	498,781,881	—	—	—	498,781,881	
建 物	539,567,713	0	0	539,567,713	9,491,864	0	400,852,084	138,715,629	
構 築 物	10,698,673,366	343,710,368	23,002,478	11,019,381,256	224,498,161	15,191,132	5,401,523,271	5,617,857,985	
機 械 及 び 装 置	2,517,406,962	29,764,290	177,055,728	2,370,115,524	70,402,990	167,636,442	1,485,257,352	884,858,172	
車 両 運 搬 具	17,825,739	0	0	17,825,739	767,809	0	14,997,165	2,828,574	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,230,606	0	0	11,230,606	111,154	0	10,046,427	1,184,179	
建 設 仮 勘 定	21,630,000	20,624,000	13,130,000	29,124,000	—	—	—	29,124,000	
合 計	14,305,116,267	394,098,658	213,188,206	14,486,026,719	305,271,978	182,827,574	7,312,676,299	7,173,350,420	

平成30年度日高市水道事業企業債明細書

1 水道事業

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成2年度								
財政融資資金	平成 3年 3月25日	310,000,000	21,321,740	262,969,190	47,030,810	6.600	令和 3年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成 3年 3月26日	140,000,000	11,442,024	140,000,000	0	6.700	平成31年 3月20日	
平成7年度								
財政融資資金	平成 8年 3月14日	54,000,000	2,462,337	34,430,111	19,569,889	3.150	令和 8年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月22日	36,000,000	1,856,505	25,764,222	10,235,778	3.250	令和 6年 3月20日	
平成8年								
財政融資資金	平成 9年 3月25日	72,000,000	3,155,010	43,337,543	28,662,457	2.800	令和 9年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月26日	48,000,000	2,366,695	32,275,281	15,724,719	2.900	令和 7年 3月20日	
平成9年								
財政融資資金	平成10年 3月25日	40,700,000	1,713,782	23,552,811	17,147,189	2.100	令和10年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	21,200,000	995,527	13,586,650	7,613,350	2.200	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	3,800,000	178,174	2,440,154	1,359,846	2.150	令和 8年 3月20日	
平成10年								
財政融資資金	平成11年 3月25日	36,300,000	1,496,908	19,478,053	16,821,947	2.100	令和11年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	21,700,000	994,920	12,946,084	8,753,916	2.100	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	2,000,000	91,697	1,193,188	806,812	2.100	令和 9年 3月20日	
平成11年								
財政融資資金	平成12年 3月24日	34,600,000	1,397,386	17,244,987	17,355,013	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月22日	25,400,000	1,139,237	14,059,207	11,340,793	2.000	令和10年 3月20日	
平成12年								
財政融資資金	平成13年 3月26日	15,500,000	615,925	7,289,816	8,210,184	1.600	令和13年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	14,500,000	637,173	7,498,265	7,001,735	1.700	令和11年 3月20日	
平成14年								
財政融資資金	平成15年 3月25日	72,700,000	2,828,703	29,329,931	43,370,069	1.200	令和15年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成15年 3月25日	17,300,000	739,174	7,608,797	9,691,203	1.350	令和13年 3月20日	
平成15年								
財政融資資金	平成16年 3月25日	25,000,000	932,415	8,539,372	16,460,628	2.000	令和16年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	25,000,000	1,038,426	9,551,226	15,448,774	1.900	令和14年 3月20日	

平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	67,200,000	1,997,314	5,920,961	61,279,039	1.200	令和27年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成27年 6月25日	73,300,000	2,178,616	6,458,428	66,841,572	1.200	令和27年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月24日	110,400,000	3,564,496	7,111,236	103,288,764	0.500	令和28年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月23日	119,500,000	3,784,412	3,784,412	115,715,588	0.600	令和29年 3月20日
平成29年度 市中銀行	平成29年 3月24日	50,000,000	6,199,831	6,199,831	43,800,169	0.230	令和 8年 3月25日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	76,000,000	0	0	76,000,000	0.500	令和30年 3月20日
平成30年度 市中銀行	平成30年 3月23日	33,200,000	0	0	33,200,000	0.200	令和 6年 3月25日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成30年 7月30日	74,000,000	0	0	74,000,000	0.500	令和30年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月25日	37,000,000	0	0	37,000,000	0.400	令和31年 3月20日
平成31年度 市中銀行	平成31年 3月25日	4,800,000	0	0	4,800,000	0.395	令和17年 3月25日
平成31年度 市中銀行	平成31年 3月25日	9,500,000	0	0	9,500,000	0.395	令和17年 3月25日
合 計		1,670,600,000	75,128,427	742,569,756	928,030,244		

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

(イ) 取替資産 取替法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 6～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 3～5年

(オ) 工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。
なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	1,061,998
営業費用	1,049,203
公共の消防のための消火栓に要する費用	2,403
営業損益	12,795
経常損益	94,955
セグメント資産	9,233,964
セグメント負債	2,938,200
その他の項目	
他会計繰入金	5,400
減価償却費	305,272
長期前受金戻入	87,837
受取利息及び配当金	583
支払利息及び企業債取扱諸費	14,192
有形固定資産の増減額	58,466

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和元年度）	1,646,568円（税込み）
1年超（令和2年度以降）	4,356,936円（税込み）
合計	6,003,504円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,800千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,679千円を取り崩している。

(3) 修繕引当金

当年度における修繕費として使用するため、修繕引当金45,000千円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金228千円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	平成30年度 A		平成29年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
1 総収入	1,166,477 千円	100.0 %	1,195,793 千円	100.0 %	△29,316 千円	97.5 %	
給水収益	964,260	82.7	965,343	80.7	△1,083	99.9	
受託工事収益	18,102	1.6	36,373	3.0	△18,271	49.8	
その他の営業収益	79,636	6.8	88,418	7.4	△8,782	90.1	
受取利息及び配当金	583	0.0	585	0.1	△2	99.7	
長期前受金戻入	87,837	7.5	96,545	8.1	△8,708	91.0	
雑収益	16,059	1.4	8,529	0.7	7,530	188.3	
2 総費用	1,071,742	100.0	1,072,187	100.0	△445	100.0	
人件費	96,979	9.1	98,089	9.1	△1,110	98.9	
委託料	167,383	15.6	136,549	12.7	30,834	122.6	
修繕費	44,666	4.2	81,298	7.6	△36,632	54.9	
動力費	66,495	6.2	61,796	5.8	4,699	107.6	
受水費	270,937	25.3	265,139	24.7	5,798	102.2	
受託工事費	49,547	4.6	57,730	5.4	△8,183	85.8	
減価償却費	305,272	28.5	300,893	28.1	4,379	101.5	
資産減耗費	17,231	1.6	25,482	2.4	△8,251	67.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	14,192	1.3	16,211	1.5	△2,019	87.5	
その他経常費用	38,820	3.6	28,994	2.7	9,826	133.9	
特別損失	220	0.0	6	0.0	214	3666.7	
3 損益（1－2）	94,735	—	123,606	—	△28,871	76.6	

給水原価年度間対照表

区 分	平成30年度 A		平成29年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
給水原価	130.73 円	100.0 %	127.98 円	100.0 %	2.75 円	102.1 %	
人件費	12.42	9.5	12.41	9.7	0.01	100.1	
委託料	21.44	16.4	17.28	13.5	4.16	124.1	
修繕費	5.75	4.4	10.24	8.0	△4.49	56.2	
動力費	8.50	6.5	7.81	6.1	0.69	108.8	
受水費	34.64	26.5	33.40	26.1	1.24	103.7	
減価償却費	38.96	29.8	38.01	29.7	0.95	102.5	
資産減耗費	2.22	1.7	3.20	2.5	△0.98	69.4	
支払利息及び企業債取扱諸費	1.83	1.4	2.05	1.6	△0.22	89.3	
その他経常費用	4.97	3.8	3.58	2.8	1.39	138.8	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎	30年度比率	29年度比率
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 21,314\text{m}^3}{\text{一日最大配水量 } 23,805\text{m}^3} \times 100$	89.5	91.4
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 21,314\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 28,700\text{m}^3} \times 100$	74.3	74.8
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 23,805\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 28,700\text{m}^3} \times 100$	82.9	81.9
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,779,710\text{m}^3}{\text{導送配水管延長 } 291,313\text{m}}$	26.7	27.2
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,779,710\text{m}^3}{\text{有形固定資産 } 717,335\text{万円}}$	10.8	11.0
職員一人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口 } 55,894\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	4,300	4,322
職員一人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間有収水量 } 7,145,648\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	549,665	551,712
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 1,061,998,048\text{円} - \text{受託工事収益 } 18,101,630\text{円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	80,300	81,059
職員給与対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与 } 93,314,507\text{円}}{\text{営業収益 } 1,061,998,048\text{円} - \text{受託工事収益 } 18,101,630\text{円}} \times 100$	8.9	9.0
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	$\frac{\text{職員一人当たり営業収益 } 80,299,724\text{円}}{\text{職員給与対営業収益比率 } 8.9\%}$	7,147	7,295
有収水量1万m ³ 当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}{\frac{\text{年間有収水量 } 7,145,648\text{m}^3}{365\text{日}} \div 10,000\text{m}^3}$	6.6	6.6
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,166,476,897\text{円}}{\text{総費用 } 1,071,741,674\text{円}} \times 100$	108.8	111.5

区 分	算 出 基 礎	30年度比率	29年度比率
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,061,998,048\text{円} - \text{受託工事収益 } 18,101,630\text{円}}{\text{営業費用 } 1,049,202,749\text{円} - \text{受託工事費用 } 49,547,123\text{円}} \times 100$	104.4	105.6
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 1,061,998,048\text{円} - \text{受託工事収益 } 18,101,630\text{円}}{\text{資本金 } 4,500,038,164\text{円}}$	0.23	0.2
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } 12,795,299\text{円}}{\text{営業収益 } 1,061,998,048\text{円} - \text{受託工事収益 } 18,101,630\text{円}} \times 100$	1.2	3.3
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.23回 × 営業収益営業利益率 1.2%	0.003	0.008
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価 } 134.94\text{円}}{\text{給水原価 } 130.73\text{円}} \times 100$	103.2	105.2
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 75,128,427\text{円}}{\text{給水収益 } 964,260,349\text{円}} \times 100$	7.8	6.5
企業債利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 14,191,705\text{円}}{\text{給水収益 } 964,260,349\text{円}} \times 100$	1.5	1.7
職員給与費対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 93,314,507\text{円}}{\text{給水収益 } 964,260,349\text{円}} \times 100$	9.7	9.8
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 4,500,038,164\text{円} + \text{剰余金 } 1,795,725,099\text{円} + \text{繰延収益 } 1,776,792,858\text{円}}{\text{負債資本合計 } 9,233,963,640\text{円}} \times 100$	87.4	87.2
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,173,350,420\text{円}}{\text{固定負債 } 965,935,980\text{円} + \text{繰延収益 } 1,776,792,858\text{円} + \text{資本合計 } 6,295,763,263\text{円}} \times 100$	79.4	79.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 2,060,613,220\text{円}}{\text{流動負債 } 195,471,539\text{円}} \times 100$	1,054.2	979.7
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,173,350,420\text{円}}{\text{固定資産 } 7,173,350,420\text{円} + \text{流動資産 } 2,060,613,220\text{円}} \times 100$	77.7	78.0
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 7,173,350,420\text{円}}{\text{繰延収益 } 1,776,792,858\text{円} + \text{資本合計 } 6,295,763,263\text{円}} \times 100$	88.9	89.4